

(51) Int. C1. 6 識別記号
 H 05 K 5/02
 H 04 B 1/38
 // H 04 B 1/08

F I
 H 05 K 5/02 C
 H 04 B 1/38
 1/08 A

審査請求 未請求 請求項の数 2 F D

(全 4 頁)

(21) 出願番号 特願平9-33360
 (22) 出願日 平成9年(1997)1月31日

(71) 出願人 000003595
 株式会社ケンウッド
 東京都渋谷区道玄坂1丁目14番6号
 (71) 出願人 595120530
 株式会社ケンウッド・エンジニアリング
 東京都渋谷区南平台町15番13号
 (72) 発明者 原田 慶三
 東京都渋谷区南平台町15番13号 株式会社
 ケンウッド・エンジニアリング内
 (72) 発明者 飛弾 泰史
 東京都渋谷区道玄坂1丁目14番6号 株式会
 社ケンウッド内
 (74) 代理人 弁理士 堀内 勇

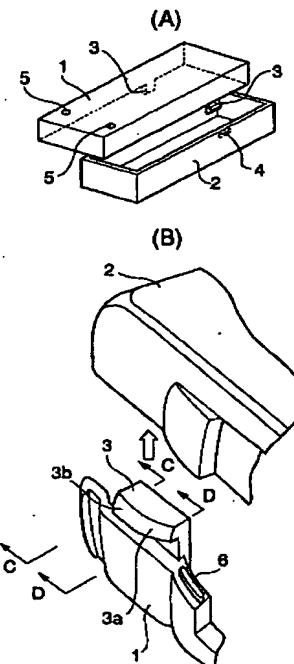
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】携帯用電子機器ケースの嵌合構造

(57) 【要約】

【課題】 本発明の目的は、嵌合及びリリース作業が容易な携帯用電子機器ケースの嵌合構造を提供することにある。

【解決手段】 下側及び上側ケース(1, 2)の一方に嵌合ツメ(3)を設けると共に他方に嵌合凹部(4)を設け、前記嵌合ツメ(3)を嵌合凹部(4)に嵌合させることにより下側及び上側ケース(1, 2)を固定する携帯用電子機器の嵌合構造において、前記嵌合ツメ(3)に嵌合凹部(4)との嵌合時の非嵌合部分(3a)を形成したものである。



【特許請求の範囲】

【請求項1】下側及び上側ケースの一方に嵌合ツメを設けると共に他方に嵌合凹部を設け、前記嵌合ツメを嵌合凹部に嵌合させることにより下側及び上側ケースを固定する携帯用電子機器の嵌合構造において、前記嵌合ツメに嵌合凹部との嵌合時の非嵌合部分を形成したことを特徴とする携帯用電子機器ケースの嵌合構造。

【請求項2】非嵌合部分は嵌合ツメに形成された斜面部分である携帯用電子機器ケースの嵌合構造。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は携帯用電子機器ケースの嵌合構造に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、携帯用電子機器例えばハンディトランシーバのケースは、図4に示すように上側ケース1及び下側ケース2の数ヶ所（例えば4ヶ所）に嵌合ツメ3と嵌合凹部4を設け、嵌合ツメ3を嵌合凹部4に嵌合させることにより上側ケース1及び下側ケース2同士を固定し、さらに固定強化のため数ヶ所（例えば2ヶ所）のネジ止め5も併用していた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の嵌合構造は、図5（A）に示すように固定されている上側及び下側ケース1及び2を互いにリリースするには、図5（B）に示すように、まずネジ止め5を取り外し、次いで嵌合凹部4から嵌合ツメ3をはずすために嵌合ツメ3付近をケース内側方向に押し込んで上側ケース1をたわませる必要があるため、ケース内部にたわませるのに充分なスペース9が必要であり、内蔵部品8の占有スペースが狭くなるという問題があった。また、従来の嵌合構造の他の例として、図6に示すように、嵌合の際のケース1及び2間の位置決め及び多少の防水に役立つ位置決めリブ6及びリブ嵌合溝7を設けた場合には、この位置決めリブ6を嵌合ツメ3及び嵌合凹部4付近に配置すると、嵌合ツメ3を嵌合凹部4からはずしにくくなるという問題もあった。

【0004】本発明の目的は、上記従来の問題点を解決し、嵌合及びリリース作業が容易な携帯用電子機器ケースの嵌合構造を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明に係る携帯用電子機器ケースの嵌合構造は、下側ケースと上側ケースの一方に嵌合ツメを設けると共に他方に嵌合凹部を設け、前記嵌合ツメと嵌合凹部に嵌合させることにより下側及び上側ケースを固定する携帯用電子機器において、前記嵌合ツメに嵌合凹部との嵌合時の非嵌合部分を形成したものである。

【0006】また、本発明に係る携帯用電子機器ケースの嵌合構造は、非嵌合部分が嵌合ツメに形成された斜面

部分であるものである。

【0007】

【作用】下側ケースと上側ケースの一方に嵌合ツメを設けると共に他方に嵌合凹部を設け、嵌合ツメと嵌合凹部に嵌合させることにより下側及び上側ケースを固定する携帯用電子機器において、嵌合ツメに嵌合凹部との嵌合時の非嵌合部分を形成する。この非嵌合部分は例えば嵌合ツメに形成された斜面部分であり、この斜面部分のある方からケースを上方に持ち上げると、嵌合凹部と嵌合ツメの嵌合が非嵌合部分から徐々に解除されるので、下側ケースと上側ケースを容易にリリースすることができる。

【0008】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施例について図1乃至図3に基づいて説明する。以下の説明において、図4乃至図6と同じ構成要素は同じ符号を付して説明する。図1は本発明に係る携帯用電子機器ケースの嵌合構造の一実施例であり、ハンディトランシーバに適用した場合を示し、（A）は全体斜視図、（B）は部分拡大斜視図である。図1において、本発明の特徴部分は、嵌合ツメ3に斜面部分3aを設けた構造にある。すなわち、上側及び下側ケース1及び2の固定時には、図2（A）のC-C断面図に示すように嵌合ツメ3の肉厚部3bは嵌合凹部4に嵌合しているが、図2（B）のD-D断面図に示すように嵌合ツメ3に形成された肉薄部すなわち斜面部分3aの一部は嵌合凹部4に嵌合しない構造にしてある。

【0009】したがって、上側及び下側ケース1及び2をリリースする場合、ネジ止め5を取り外し、次いで、

図3に示すように、上側ケース1の嵌合ツメ3が設けられていない後端部1b付近を持って矢印Xで示される上方向に上側ケースを持ち上げると、嵌合ツメ3の嵌合凹部4に嵌合していない斜面部分3aがガイドの役割を果たして嵌合凹部4から嵌合ツメ3がスムーズに離脱するため簡単に嵌合が解除され、上側及び下側ケース1及び2が互いにリリースされるが、上側ケース1の嵌合ツメ3が設けられた先端部1a付近を持って矢印Yで示される上方向に持ち上げようとしても嵌合ツメ3と嵌合凹部4の嵌合が解除されない。

【0010】以上述べたように、嵌合ツメ3と嵌合凹部4の嵌合を解除する際、従来のように上側ケース1を横方向にたわませる必要がなく上方向に持ち上げるときに嵌合が解除するスペースさえあれば容易に作業ができるので、従来よりスペース9を狭くすることができ、内蔵部品8の占有スペースを広くとることができ。また、嵌合の際のケース1及び2間の位置決め及び多少の防水に役立つ位置決めリブ6及びリブ嵌合溝7を嵌合ツメ3の近くに配置しても、リリース作業のじやまになることがないので、ケース間の段差、水の侵入を抑制させることができる。

【0011】

【発明の効果】本発明によれば、上側及び下側ケースの嵌合及びリリース作業が容易になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係る携帯用電子機器ケースの嵌合構造の一実施例であり、ハンディトランシーバに適用した場合を示し、(A)は全体斜視図、(B)は部分拡大斜視図である。

【図2】図1における部分断面図を示し、(A)はC—C断面、(B)はD—D断面を表わす。

【図3】上側ケース及び下側ケースのリリース作業を説明するための概略図を示し、(A)は斜視図、(B)は断面図である。

【図4】従来の携帯用電子機器ケースの嵌合構造の一例を示し、(A)は全体斜視図、(B)は部分拡大斜視図である。

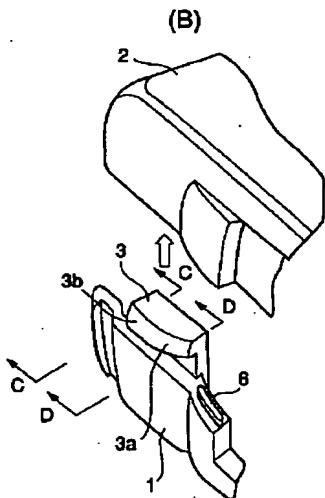
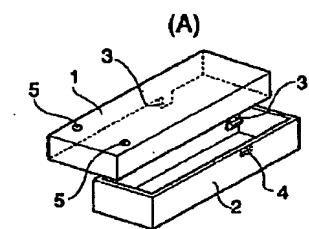
【図5】従来の上側及び下側ケースのリリース作業を説明するための概略図を示し、(A)は作業前の断面図、(B)は作業中の断面図である。

【図6】従来の携帯用電子機器ケースの嵌合構造の他の例を示す部分斜視図である。

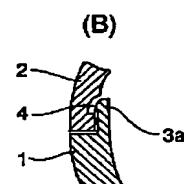
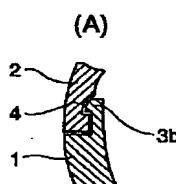
【符号の説明】

- 1 上側ケース
- 2 下側ケース
- 3 嵌合ツメ
- 4 嵌合凹部
- 5 ネジ止め
- 6 位置決めリブ
- 7 リブ嵌合溝
- 8 内蔵部品
- 9 スペース

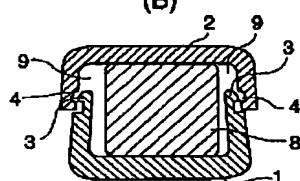
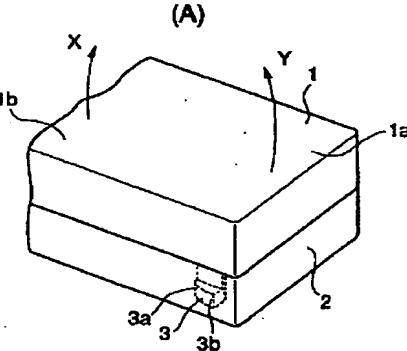
【図1】



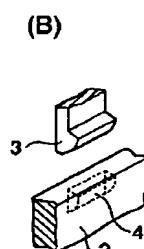
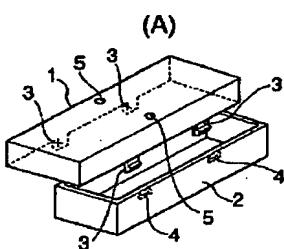
【図2】



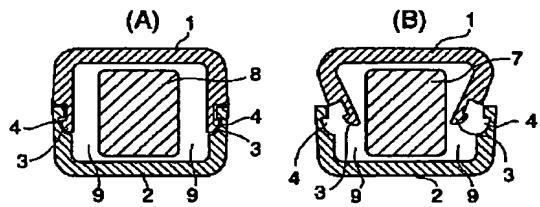
【図3】



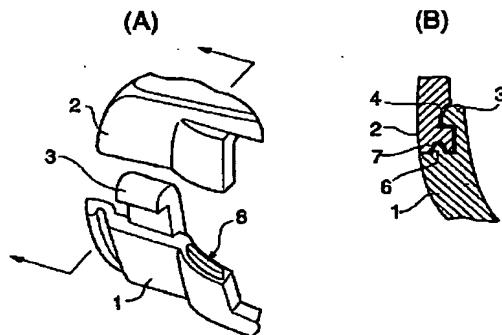
【図4】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

(72)発明者 内藤 和見

東京都渋谷区道玄坂1丁目14番6号 株式
会社ケンウッド内